

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成19年
(2007年) 8月15日
毎月3回5の日に発行

第1661号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

国家公務員給与

人事院がプラス勧告

人事院は8月8日、平成19年度の国家公務員一般職の給与について、月給を0・35%、期末・勤勉手当(現行4・45カ月)を0・05カ月引き上げるよう国会と内閣に勧告した。月給については、13年度以来6年ぶりのプラス勧告となった。

人事院勧告は、国家公務員の労働基本権制約の代償措置として、第三者機関である人事院が民間給与を調査したうえで公務員と比較し、給与の民間水準との均衡を保つために行われる。従業員規模50人以上の事業所のうち約1万2000カ所を調査対象とし、役職段階、勤務地、学歴、年齢が同じ者同士を比較する。今回の勧告では、民間との間に格差が生じている若年層に限定し俸給表を改定。初任給を中心とした若年層の基本給を引き上げるが、中高年層については据え置き、メリハリを付けた内容としている。また、扶養手当の引き上げ

についても勧告。民間の支給状況等を配慮するとともに、少子化対策の推進にも配慮し、子に対する扶養手当の支給月額を5000円引き上げて6500円とした。

このほか20年度から、行政の多様化、高度化などに対応するため、専門スタッフ職制度の新設も求めた。同制度は、国家公務員が培ってきた高度で専門的な知識や経験を活用するため導入するもの。省庁内で政策の企画立案等を支援する業務に従事する。

専門スタッフ職には、本省の課長補佐や課長級の職員が移行。特定の行政分野や国際交渉等の分野で、継続的に「調査研究」「情報収集・分析」などの業務を担う。公務員給与については現在、政府によって改革が進められており、これまでに各種の取組みが実施されてきた。17年の勧告時の報告では、地域間配分の適正化等を図るため、給与制度の抜本的な改革

の実施が表明されている。

この給与構造改革は、18年度から俸給表水準の引き下げ(4・8%)を実施しつつ、逐次手当の新設等を行い、22年度までの5年間で実現させるものとなっている。

中越沖地震
激甚災害に指定
政府は8月7日、平成19年新潟県中越沖地震により被害を受けた長岡市、柏崎市ほか1町1村を局地激甚災害に指定する閣議決定を行った。今回の指定により、「公共

社会文教委員会開く

要望まとめ実行運動



社会文教委員長
野村栄阿南市長

のち、7月12日開催の本会理事会で野村委員長が行った「社会文教委員会活動方針」の要旨について説明があった。

また会議終了後、正副委員長らは要望事項の実現に向け、厚生労働省など関係各方面に対し実行運動を行った。

当日は、厚生労働省医政局の二川一男・総務課長が「医師確保対策の現状と課題」、同省保険局総務課の山本麻里・老人医療企画室長が「後期高齢者医療制度の施行に向けて」をテーマとし、それぞれ説明を行った。

【決定した要望事項】
1. 文教施策と教育相談体制

土木施設災害復旧事業」「農地等の災害復旧事業」「森林災害復旧事業」等への国庫補助率かさ上げなど、特別の財政措置が講じられる。
本会では7月17日、激甚災害への早期指定などを求める緊急要望を行っていた。本紙1659号掲載。

- の充実、中核市をはじめとする自治体への公立小中学校教職員の人事権移譲など
- 2. 国民健康保険制度等と医療保険制度一本化の早期実現
- 3. 介護保険制度と介護サービス基盤整備への財政措置強化、低所得者対策の充実など
- 4. 少子化対策等と次世代育成支援行動計画への財政措置拡充など
- 5. 地域医療保健施策と地域の医師不足・偏在の解消、感染症対策の推進など
- 6. 社会福祉施策と障害者福祉への財政措置、年金記録漏れ対策の推進など
- 7. 雇用対策と地域や若年者の雇用対策充実など
- 8. 生活環境施策と地球温暖化対策の推進、容器包装リサイクルへの財政措置など

平成19年度版

全国都市の特色ある施策集

くらし ふれあい まちづくり から紹介

— 本会編集 —
〈 7 〉

第10章 環境

坂戸市(埼玉県)

◆環境教育プログラム

坂戸市では、次世代を担う子どもたちの環境に対する意識高揚を図るため、平成16年度から小・中学生を対象とした「環境教育プログラム」に取り組んでいます。

このプログラムは、市が独自に取りまとめ策定したもので、大きく「理科系」と「社



民参加の運営を目指しています。市民から募ったボランティアスタッフが中心となり、各種講座やイベント、子ども環境教育プログラム等の企画や運営などで活躍しています。18年度に実施されたプログラムは、小学生向けのものが生き物自然観察牛乳パックはがき(リサイクルのはがき作り)環境って何?(環境

会科系)に分けています。教育現場で学習のねらいや対象年齢に応じ、適切なプログラムを選択できるよう工夫されたものとなっています。主に学習の拠点となるのは14年11月にオープンした同市の施設「環境学館いずみ」。学習の場として知識が「泉」のようにあふれるイメージを込めた命名で、市民からの公募によって決定されました。施設運営に当たっては、市民参加の運営を目指しています。

市民から募ったボランティアスタッフが中心となり、各種講座やイベント、子ども環境教育プログラム等の企画や運営などで活躍しています。18年度に実施されたプログラムは、小学生向けのものが生き物自然観察牛乳パックはがき(リサイクルのはがき作り)環境って何?(環境

昭島市(東京都)

◆奥多摩・昭島市民の森事業

多摩川や玉川上水の水と緑に恵まれた自然豊かなまち昭島市は、湧き水も豊富で地下水100%のおいしい水道水を提供しています。現在、東京で地下水だけを水源とする水道は、昭島市のみであり、大変貴重な存在となっています。昭島市は、この豊かな自然の恵みを将来にわたり享受するために、市内の自然を残す施策だけでなく、市の枠を超えた自然環境保全に向け、広域的な事業に取り組んでいます。

多摩川や玉川上水の水と緑に恵まれた自然豊かなまち昭島市は、湧き水も豊富で地下水100%のおいしい水道水を提供しています。現在、東京で地下水だけを水源とする水道は、昭島市のみであり、大変貴重な存在となっています。

多摩川や玉川上水の水と緑に恵まれた自然豊かなまち昭島市は、湧き水も豊富で地下水100%のおいしい水道水を提供しています。現在、東京で地下水だけを水源とする水道は、昭島市のみであり、大変貴重な存在となっています。

多摩川や玉川上水の水と緑に恵まれた自然豊かなまち昭島市は、湧き水も豊富で地下水100%のおいしい水道水を提供しています。現在、東京で地下水だけを水源とする水道は、昭島市のみであり、大変貴重な存在となっています。



「奥多摩・昭島市民の森」での記念植樹

れ「ねらい」が設定されています。「牛乳deはがき」では、使い終わったものでも工夫次第で有効な資源として再利用できることを、子どもたちに学ばせます。はがきを作るため子どもたちは、牛乳パックやハンカチなどを用意。①牛乳パックを30分程度煮詰めて冷ます②表と裏に貼ってあるビニールを剥がす③爪の大きさをきつと小さくちぎる④ちぎった牛乳

パックに水と洗濯のりを入れてかき混ぜる。などの工程を経たのち、紙すき作業を行い、手づくりのはがきを完成させました。お気に入りのはがきを自ら手で完成させた子どもたちは、資源を有効に使うためにも「物を最後まで使う」「使い終わったらリサイクルすることの大切さを、きつと学び取ってくれたはず。」「施策集」258ページ掲載)

その取り組みの1つとして、昭島市・(財)東京都農林水産振興財団・山林所有者の3者で50年間の分収造林契約を結び、

平成16年9月26日には、昭島市制施行50周年記念事業の1つとして、「奥多摩・昭島市民の森」で記念植樹を行いました。公募による約120人の市民が参加し、ケヤキ

ヤマモミジなどの苗木を植えました。また、市民が自然に親しみ、市民の森がみんなの森となるよう、苗木育成のための下草刈りや、成長を記録する植生調査などを行う森林教室を展開しています。19年度の第1回森林教室は6月30日に開催。参加者約70人で下草刈りなどを実施し、市民の森で汗を流しました。第2回森林教室は9月9日、第3回は11月3日に開催する予定です。

多摩川の水源地域である奥多摩町の山林に植林を実施しています。昭島市の地下水の源ともなる奥多摩で、山の保水機能を保つため半世紀をかけて森づくりを進めていきます。この植林地は、奥多摩と昭島を結ぶ市民の森となることを願い、「奥多摩・昭島市民の森」と名づけられました。

「奥多摩・昭島市民の森」で記念植樹を行いました。公募による約120人の市民が参加し、ケヤキ、ヤマモミジなどの苗木を植えました。また、市民が自然に親しみ、市民の森がみんなの森となるよう、苗木育成のための下草刈りや、成長を記録する植生調査などを行う森林教室を展開しています。19年度の第1回森林教室は6月30日に開催。参加者約70人で下草刈りなどを実施し、市民の森で汗を流しました。第2回森林教室は9月9日、第3回は11月3日に開催する予定です。

「施策集」274ページ掲載) 平成19年度版全国都市の特色ある施策集」は、4月25日付で全国の議会事務局宛に送付しています。購入は(株)ぎょうせいへ A 4判・定価6,500円(税込) ☎03-5334-9666

総合科

かかる診療科がわからなくても大丈夫

「総合科」は厚生労働省が設置を検討している新しい診療科目。お腹が痛い「腰も痛い」といった時に、いくつもの診療科を回らなくても、ここで診察を受けられ、必要

時の話題



に応じて専門医を紹介してもらえるようにするという。いま私たちが目にする診療科目の数は38あるそうだ。「内科」「皮膚科」くらいならまだしも「循環器科」「アレルギー科」などは、どんな症状だったらどの診療科に行くべきなのか悩むことも多い。冒頭で例を挙げたように、いくつもの診療科を訪ねなければ

ならないのも負担だった。結局、総合病院に行くことを選ぶ人も多かったのではないだろうか。今回の見直しでは科目数を20程度に減らし、「総合科」「救急科」などを新設するところが検討されている。気になるのは「総合科」の医師が看板にふさわしい技量を持っているかどうかだが、国の審査を通った医師だけが名乗れる仕組みを作る方向だそう。頼れる「かかりつけ医」が近所にいるのが当たり前。そんな社会を実現してほしい。

年次有給休暇を積極的に活用しましょう

計画表の活用

取得しやすい環境づくり

連続休暇の取得促進

管理職員は取得しやすい環境整備に努めてください

総務省

議 会 人 事

議長	宝塚 小山哲史 (5・25)	副議長	松山 砂野哲彦 (7・2)
六栗 船曳順市 (5・25)	加賀 西出清次 (6・21)	市原 鴉田房暉 (6・28)	甲州 田邊民男 (6・15)
筑紫野 横尾秋洋 (5・25)	島原 北浦守金 (6・21)	能美 中野眞治郎 (6・28)	福山 小林茂裕 (6・15)
石狩 堀江 洋 (5・28)	山梨 大久保光男 (6・25)	南アルプス 小笠原 孝 (6・26)	甲州 田邊民男 (6・15)
加茂 安武秀敏 (5・28)	深川 北本清美 (6・26)	南アルプス	登米 及川清孝 (6・13)
中央(東京)	あきる野 中嶋昭七 (6・26)	小笠原 孝 (6・26)	野田 木村光雄 (6・12)
豊島 中村光雄 (5・28)	南アルプス	市原 鴉田房暉 (6・28)	調布 福山めぐみ (6・12)
文京 橋本直和 (5・29)	能美 中野眞治郎 (6・28)	松山 砂野哲彦 (7・2)	栗原 寺館重義 (6・12)
杉並 河野庄次郎 (5・29)	市原 鴉田房暉 (6・28)	宝塚 大島淡紅子 (5・25)	奈良 松田未作 (6・11)
西予 嶋川武文 (5・29)	三田 坂本三郎 (5・25)	三田 坂本三郎 (5・25)	練馬 宮原義彦 (6・8)
伊賀 岩田佐俊 (5・30)	筑紫野 佐藤政志 (5・25)	筑紫野 佐藤政志 (5・25)	日置 松尾公裕 (6・8)
佐野 高橋 功 (6・1)	石狩 加納洋明 (5・28)	石狩 加納洋明 (5・28)	飯能 大久保 勝 (6・8)
知多 松井卓朗 (6・1)	加茂 安中 弘 (5・28)	加茂 安中 弘 (5・28)	秩父 小櫃市郎 (6・8)
本庄 林 富司 (6・4)	中央(東京)	中央(東京)	河内長野 島田洋行 (6・27)
吹田 和田 学 (6・4)	墨田 桜井浩之 (5・28)	墨田 桜井浩之 (5・28)	市原 伊豆倉節夫 (6・28)
栗東 野村昌弘 (6・5)	豊島 藤本きんじ (5・28)	豊島 藤本きんじ (5・28)	松山 菊池伸英 (7・2)
さぬき 三好正志 (6・5)	文京 堀内喜司夫 (5・29)	文京 堀内喜司夫 (5・29)	事務局長
千歳 霍田隆良 (6・7)	杉並 横山えみ (5・29)	杉並 横山えみ (5・29)	秩父 小杉正司 (4・1)
伊予 高橋佑弘 (6・7)	西予 浅野豊重 (5・29)	西予 浅野豊重 (5・29)	豊田 倉地正道 (4・1)
秩父 井上十三男 (6・8)	伊賀 馬場登代光 (5・30)	伊賀 馬場登代光 (5・30)	伊賀 松永彰生 (4・1)
飯能 加藤由貴夫 (6・8)	佐野 荒井仁市 (6・1)	佐野 荒井仁市 (6・1)	十日町 上村良一 (5・18)
日置 畠中實弘 (6・8)	知多 夏目 豊 (6・1)	知多 夏目 豊 (6・1)	練馬 鈴木明義 (5・25)
練馬 関口和雄 (6・11)	本庄 高橋清一郎 (6・4)	本庄 高橋清一郎 (6・4)	文京 原口洋志 (6・1)
奈良 峠 宏明 (6・11)	吹田 六島久子 (6・4)	吹田 六島久子 (6・4)	名張 中野栄藏 (7・1)
栗原 高橋義雄 (6・12)	栗東 高野正勝 (6・5)	栗東 高野正勝 (6・5)	近江八幡 立岡功次 (7・1)
調布 広瀬美知子 (6・12)	さぬき 鶴身 正 (6・5)	さぬき 鶴身 正 (6・5)	別府 中尾 薫 (7・1)
野田 鈴木 有 (6・12)	伊予 大西 誠 (6・7)	伊予 大西 誠 (6・7)	
阿波 三木康弘 (6・12)			
登米 庄子喜一 (6・13)			
田辺 鈴木太雄 (6・13)			
甲州 佐藤栄也 (6・15)			

議会

トピックス

本政府試算によると、小麦、砂糖、乳製品、牛肉の主要4品目だけでも国内生産額は年間約8000億円減少し、関連産業への影響を加えると、更に深刻な事態に及ぶとされる。農業・食料は壊滅的な打撃を受ける予測される。

日豪EPA交渉の重要品目の除外が最多。6月定例会の意見書・決議の状況(上)。

「災害・温暖化対策強化」も多数。近年、本来であれば数十年に一度というレベルの異常気象が頻発している。温帯低気圧が猛威をふるい、洪水、土砂災害、集中豪雨、竜巻などが発生。各地に甚大な被害をもたらされている。また、海外に強い影響を及ぼしている。また、海

6月定例会の意見書・決議の状況 (上)

日豪EPA交渉 「重要品目の除外」が最多

意見書・決議の議決状況 (上) (19.5.1~19.7.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 39】	【 0】
地方税財源の充実・強化	18	
新しい地方公共団体財政健全化法施行に当たっての地方自治体の現状に考慮	13	
過疎地域自立促進特別措置法の効力の期限延長	4	
「ふるさと納税制度」の創設など	3	
その他	1	
【地方行政・議会・選挙】	【 12】	【 5】
障がい者の参政権の保障	12	
その他		5
【医療・保健衛生】	【 130】	【 3】
医師・看護師不足の解消	41	2
乳幼児医療費無料制度の創設など	31	
国民健康保険に係る国庫負担金の減額算定措置の廃止	10	
肝炎問題の早期全面解決	8	
安全・安心の医療と看護の実現	6	
後期高齢者医療制度の充実	6	
リハビリテーションの診療報酬制度に関する調査と改善	4	
「がん対策推進基本計画」の早期決定	4	
地域病院の存続・機能充実	4	
特定健診・特定保健指導制度の充実	3	
療養病床廃止・削減と患者負担増の反対	3	
その他	10	1
【教育・文化】	【 169】	【 3】
義務教育費国庫負担制度の堅持	85	2
教育予算の確保と充実	47	
教職員定数の増加	9	
高校教科書検定における沖縄戦「集団自決」の正しい記述	8	
学級規模の縮小・弾力化、30人規模学級の実現	6	
公立高校の存続	5	
私学助成の充実	2	
その他	7	1
【農林・水産】	【 166】	【 1】
日豪EPA交渉で農産物の重要品目を関税撤廃対象から除外	117	
森林・林業・木材関連産業の振興	29	
BSE対策の財政措置の継続	9	
都市農地の保全	3	
違法伐採問題への取り組み強化	2	
その他	6	1
【公害・環境保全】	【 126】	【 2】
異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化	112	
廃船処理に係る助成制度の充実	6	
その他	8	2
【合計】	【 642】	【 14】
【総合計】	【 982】	【 40】

「災害・温暖化対策強化」も多数

このなか、環境立国を目指す日本としては、災害対策はもちろんだ、地球温暖化を防止するための抜本的な施策を講ずることが求められている。そこで意見書では、災害に強い堤防や道路等の基盤整備、防災まちづくりの推進、海岸侵食対策の積極的推進、集中豪雨や竜巻予報のドップラーレーダーの増設、学校施設や事業所等の屋上緑化や壁面緑化などの対策を強化するよう求められている。

除外 万一受け入れられない場合は交渉を中断 などを主張するよう求めている。